

静岡県議会議員

田口 章 後援会
だより

お気軽にどうぞ
昼 053-447-3820
夜 053-440-7100

平成 24 年 2 月 7 日

創ろう！元気な浜松&静岡県

元気な静岡を 創るために… 東南アジア3カ国を調査

明るい話題の少ない最近ですが、今年の静岡県は「新東名高速道路」の開通が4/14に決まるなど、新たな活性化の種も芽吹いています。引き続き「元気な浜松&静岡県」をめざして取り組んでいきます。

「元気な静岡県」を創っていくためには、県内産業の活性化が極めて重要になりますが、昨今の円高などの影響により、厳しい経営環境が続いています。こうした中で、発展著しい東南アジアをはじめ各国に進出して、努力を重ね、その地域の成長を吸収しながら着実に存続や雇用の確保につなげている企業が増えています。

「産業や雇用の空洞化につながる」と懸念する声もありますが、現実には国内にすぎたままではなかなか活路は見出せません。

地域企業の海外進出をサポートして、静岡県の活性化につなげられないか…、こんな視点で、1/24～2/4にかけて、インドネシア・ベトナム・タイの3カ国、27カ所の企業や団体を訪問し調査をさせていただきました。



★ 訪問させていただいた企業・団体の皆様(ご協力ありがとうございました。敬称略にて失礼します)

◆インドネシア(1/25-28)

- ① 朝日電装(株)
- ② (株)ROKI
- ③ グリーンランド工業団地(双日(株))
- ④ (株)伸東工業
- ⑤ 三恵(株)
- ⑥ 鈴木スプリング(株)
- ⑦ 小松工業(株)
- ⑧ PT. RESTU MAHKOTA KARYA(自動車販売会社)
- ⑨ PT. BUANA INDOMOBIL TRADA(自動車販売会社)

◆ベトナム(1/30-31)

- ① ロンビン工業団地(双日(株))
- ② (株)クレストック
- ③ ホーチミン日本商工会
- ④ ITAXA(クレストック提携先現地企業)
- ⑤ ASTI(株)
- ⑥ 日星電気(株)

◆タイ(2/1-3)

- ① (株)アイゼン
- ② 羽立工業(株)・AV プラスチック(タイハタチ合弁先現地企業)
- ③ 小楠金属工業(株)
- ④ ソミック石川(株)
- ⑤ (株)榛葉鉄工所
- ⑥ 天龍製鋸(株)

この他、各国にあるスズキの現地法人を訪問すると同時に駐在員のみなさんにお世話になりました。

1. 現地事情

各国で日本の商社やゼネコンによる工業団地造成が進んでいました。携わっている方々にとっては当たり前のことかもしれませんが、ここまで進んでいるとは全く想定外でした。国勢状況とあわせ以下に簡単に報告します。

(1)インドネシア

2億3千万人を超える人口を有し、一人あたりGDP3000ドルを突破したことから、国内市場の拡大が今後も続くと思われます。進出企業はその国内市場を狙っているようです。

クルマもバイクも急激に市場拡大していますが、最大のネックは交通渋滞でインフラ整備が急務です。ODA(おカネ)だけでなく技術支援が必要です。

ジャカルタ東部の高速道路沿線、クルマで約1時間ほどの地域に、丸紅、双日、大成建設などにより大規模工業団地の開発が進んでいました。一方、進出ラッシュに伴う土地不足や価格高騰もすでに起きており、土地価格がここ2年ほどで3倍になったとの話も聞きました。また、今契約しても土地の引き渡しは2015年くらいになるとのことで、ゼネコンによる工場建設はすでに予約でいっぱいとのことです。

(2)ベトナム

人口は約8700万人。一人あたりGDPは約1200ドルと、3カ国の中ではまだ国内市場は小さく、進出企業は国内市場の将来性と輸出の両面を狙っています。

クルマはまだ少なくオートバイが全盛でした。



今回はホーチミンを訪問しましたが、ホーチミンを中心とした南部地域とハノイを中心とした北部地域でそれぞれ特徴があるようです。ホーチミンは港湾整備も予定されており、アジアマーケットを狙った輸出加工業が増えているとのことです。ハノイは今回訪問していませんが、トヨタ・ホンダ・ヤマハ・キャノン・パナソニックなど大企業が進出しており、中国市場を意識した進出が多いとのことです。

双日の開発した工業団地には韓国企業が多く進出していましたが、日本企業は判断が遅く、後れを取ることがあるとのこと。慎重に越したことはありませんが、遅きに失すると機を逸することになります。

(3)タイ

人口約6500万人。一人あたりGDPは約5000ドルと3カ国の中では高く、日本のような裾野の広いものづくり産業国を目指しているとのことです。バンコク中心部では依然渋滞があるようですが、郊外への高速道路網の整備が進んでいます。

国内市場も期待できますがそれ以上に輸出拠点としての将来性を考慮した進出企業が多いようです。2015年のアセアン地域の自由貿易協定(AFTA)発効は大きな転機になると考えられます。

バンコク郊外、クルマで1時間から2時間ほどの地域にドーナツ型に工業団地の開発が進んでいますが、洪水の影響で進出地域を見直す動きもあるようです。

洪水被害を受けたバンコク北方のロジャナ工業団地では、水はすでに引いており、各工場での復旧が進んでいましたが、機械設備の浸水などによりダメージを受けた企業がたくさんありました。すでに生産を再開した企業もあるようですが、マスコミ報道では、撤退を検討している企業や、バンコク東南部のラヨン県あたりで造成が進んでいる高台の工業団地への移転を検討している企業もあるとのことです。

そのラヨン県には「東洋のデトロイト」と呼ばれる自動車産業集積地域があり、タイ最大のレムチャバン港からも近いことから、輸出拠点としての工場進出が進んでいました。

←【ベトナム・ホーチミン郊外のASTI様で 駐在員の方と】

2. 進出企業の実態

(1) 進出理由と形態

今回の調査先は、取引先の進出に伴って出ていった企業がほとんどでした。

県の「海外展開状況調査」では、主要な展開目的のひとつに「低コスト労働力の利用」がありますが、それは付随的なものにすぎず、それだけに期待しての進出は非常に危険です。

進出にあたっては、自己資本による進出のほか、地元企業との合併、レンタル工場の活用、進出企業社屋の一部を借りての進出(間借り)などさまざまな実態がありました。

企業の体力や進出環境にあわせて、選択肢は多く、事前のフィージビリティ・スタディをしっかりと進めれば、企業規模にかかわらず進出は可能と思われます。

(2) 進出手続きのサポート

BOI(タイ政府投資委員会による税制優遇など)をはじめ、進出にあたって必要な会社設立時の各種手続きは、工業団地では団地管理事務所でサポートしています。現地資本の工業団地の場合も、日本人が常駐しているところが多く、窓口となってくれるようです。

その他の地域ではコンサルタント会社などに依頼するようですが、その際の情報は多くないようでJETROや商工会、金融機関などのネットワークで情報を得ているようでした。客観的な情報提供を求める声が聞かれました。

(3) 最大の課題は人事・労務管理

3カ国ともに最大の課題は労務管理。

折りしもインドネシアでは、最低賃金引き上げに伴うデモに遭遇しましたが、このデモに伴う混乱で、生産がストップした企業もたくさんあったようです。

ベトナムでは昨年1年間で3-4回の賃上げがあったようですし、昨年から今年にかけて、各国ともに最低賃金が3-4割も引き上げられています。

それでも日本より安いことには変わりありませんが、進出にあたっては、あらかじめこのような労働事情であることを承知した上で、人事労務対策をしっかりと講じておく必要があります。

この点、工業団地では部分的に対応してくれるようですが、最終的には各企業の対応が求められるようでした。

進出に当たって事業を進めていく日本人の人財育成と現地社員の育成、この両面が重要です。

日本から派遣する日本人の教育研修の場を確保する必要があります。現地で出会った日本人駐在員の中には、意欲に燃えた若者がたくさんいました。「海外に出たがらない若者が増えている」という報道もありますが、グローバル化の中、海外で活躍できる人財を育成するために、グローバル化に対応した義務教育のあり方も検討すべきと考えます。

現地社員の研修も重要ですが、課題もたくさんあります。

まず雇用の流動性が高いことがあげられます。日本語が使える人財の育成や、現地社員の技術習得は、事業展開に不可欠ですが、せっかく育てても高い給与を求めて転職してしまうケースが後を絶ちません。

コア人材だけでなく、ワーカーも含めて社員の定着率はいずれの国もあまり高くなく、人事・採用に頭を悩ませる企業が多いようです。

3. 所感

調査企業はいずれも国内の雇用を維持したまま、海外市場で規模を拡大していました。

中には海外工場で、国内の10倍以上も雇用している企業がありましたが、それをして「雇用の空洞化」と評するのは間違いです。国内で雇用できるに越したことはありませんが、グローバル化の中、海外では可能でも、国内で10倍も雇用を増やすことはできません。

それよりも国内と海外の役割分担を明確にし棲み分けを図っていくべきと考えます。

東京都大田区は、区内の中小事業者のために、タイ最大のアマナタコン工業団地内に「オオタ・テクノ・パーク」を設立していました。

また、インドネシアで開発中のグリーンランド工業団地(GIIC)では、中国江西省の土地開発公社が土地を取得していました。

行政も国境を超えて産業支援を行う時代。日本の雇用と産業を維持するためにも、行政として適切な支援を行っていく必要があります。



NHK のニュースでインドネシアのデモが報道されたようですね。身の危険を感じるようなことはありませんでしたが、操業を停止した企業も多く、影響は大きかったようです。私も高速道路で 2 時間以上足止めを食いました。

さて今日は GIIC(グリーンランド・インターナショナル・インダストリー・シティ)、KIIC(カラワン・インターナショナル・インダストリー・シティ)を訪問しました。

これらの工業団地は、昨日訪問した MM2100 よりもさらに東に位置しています GIIC は総合商社の双日が開発しています。パノラマ写真を撮ってみましたが、今は何もない見渡す限りの土地に、今後数年かけて工業団地が整備される予定です(注:写真はブログをご覧ください)。

工業団地は日本の民間企業だけでなく、中国江西省土地開発公社も用地を取得しており、中国企業の進出もありそうです。

工業団地の面積は 1300ha ですが、ここはそれだけでなく、県庁(写真)を誘致し、さらに住宅分譲を進めるなど総合的なまちづくりを目指しています。

トータル開発面積は 3000ha で、今後、バンドン工科大学大学院なども移転予定です。

午後は KIIC を訪れ、静岡県から進出している地域企業 4 社を訪問し、中小企業の進出の現状をヒアリングさせていただきました。

ここでは 30 代のやる気に満ちた日本人若手社員がバリバリ仕事をしていました。また新しく工場を建設している同じく 30 代のゼネコン社員にも話を伺いました。双日の若い所長もそうでしたが、彼らは単に仕事をしているだけではない…と感じました。

陳腐な言葉ですが、一言でいえば“夢”でしょうね。何もない土地、何の設備も置いていない新しい工場には“夢”がいっぱい詰まっているように感じました。こうした“グローバル人財”を育成することが今の日本には必要です。

【日々の活動はブログをご覧ください】

★創ろう！元氣な浜松&静岡県

田口章 で検索

1月の活動報告

- 01(日) 入野地区出初式
- 04(水) 浜松青年会議所賀詞交歓会
- 05(木) 自衛隊賀詞交歓会
- 06(金) スズキ賀詞交歓会
浜松商工会議所賀詞交歓会
浜松経済クラブ賀詞交歓会
＜「インフルエンザ疑い」と診断され、
成人式・委員会視察など活動自粛＞
- 16(月) 県政報告会
スズキ労組研修会
- 17(火) 私学振興議連会議
- 18(水) 会派政策調査会県内視察(初島)
- 20(金) 人間ドック受診
- 22(土) スズキ労組研修会
- 23(月)~2/4(土) 海外視察

2月の活動予定

- 05(日) スズキ労組中央委員会
- 06(月) 豊橋三ヶ日道路勉強会
- 08(水) 県政報告会
- 09(木) 会派総会・新年度予算ヒアリング
SRI シンポジウム
堀留川地域懇談会
- 10(金) 入野中学校立志式
- 11(土) 建国記念日式典
- 12(日) 入野地区組風揚会 発会式
浜松西政経フォーラム総会
- 14(火) 教職員組合意見交換会
- 15(水) 県政報告会
- 16(木)~17(金) 秋田県・岩手県 視察
- 20(月) 県政報告会
- 21(火) 本会議(2月定例会開会)
- 22(水) 入野中学校評議員会
- 23(木) 富士山の日
- 25(土) 入野中学校区青少年健全育成会総会
遠州織物コンテスト
- 27(月) 本会議(代表質問)
- 28(火) 本会議(代表・一般質問)
- 29(水) 本会議(一般質問)

【あとがき】今月号は海外視察報告号としました。3月上旬に行われる県議会「産業委員会」までに、県として実施すべき施策を提言できるよう、今後まとめていく予定です。

東南アジアの成長を日本および静岡県の経済に還流させ「元氣な浜松&静岡県」を創っていけるよう、これからも現場主義で取り組んでいきます。